

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日  
平成 31 年 4 月 1 日

Table with columns for business name, policy system position, financial system position, and budget items. Includes details for 'Business Name: Small Business Finance Support' and 'Policy System Position: Revitalization of Commerce and Industry'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about the loan guarantee process for small businesses.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table showing performance indicators and trends. Columns include: ①手段 (担当者の活動内容), ④活動指標 (活動量を表す指標), ②対象 (誰、何を対象にしているのか), ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標), ③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか), ⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標).

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input volume and trends. Columns include: 29年度 (実績), 30年度 (実績), 01年度 (計画), and 期間限定総投入量. Includes sub-categories like 'National Treasury Expenditure' and 'Regular Employee Personnel'.

30年度事業費 実績 (千円)

01年度事業費 予算 (千円)

Table comparing 30th year actual expenses and 01st year budget. Lists items like 'Commission', 'Loan Guarantee and Delivery', 'Loan', and 'Interest and Discount'.

(4) 当該年度の実施内容

01年度の事業内容

02年度の事業内容

03年度の事業内容

Table for implementation content. Includes a note: '※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する' and a list of main activities: 'Main Business', 'Market Manifesto', 'Future PJ Business', 'Merged Construction Project Business'.

事務事業名	中小企業事業資金関係事務	事務事業No.	40202000529	所属課	商工観光課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 昭和28年から茨城県内の市町村の商工政策の一環として、市町村内の中小企業の発展に寄与することを目的に、県・市町村・金融機関、そして当協会の4者が連携して設立された。 平成25年4月から運転資金の借入枠が500万円→1000万円へ、期間が5年→7年へ拡大されたため、24年度と比べて件数は2倍以上、融資金額は4倍以上になった。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 改革改善を行う 事務処理法について協議が必要である。	

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 結びついている 商工業者の金融負担を軽減し、経営基盤の強化に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である 本事業の目的である「地域商工業者の経営基盤の強化」は桜川市の基本計画に規定されており、市が行う事業として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がある 事業者や融資を実施する金融機関に制度を周知することで、利用者増加の余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 低利で融資を受けることができず、経営悪化や商工業の衰退につながるおそれがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 特になし
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がある 事務の簡素化により、人件費を削減する余地がある。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である 受益機会は公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) あっせん事務・預託・寄託について円滑に実施できているが、保証料助成及び利子補給事務については、年度末に事務が集中し支払期限が月末であるため、事務が煩雑になっている。																					
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 → ■ 改革改善を行う → □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持 (複数回答可) □ 目的の再設定 ■ 効率性の改善 ■ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 保証料助成及び利子補給事務については、年度末に集中するため、補給事務を保証協会へ委託することで、事務負担の軽減を図ることができる。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑧ コスト削減優先度評価結果																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
----------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------